



日本共産党三田市議団

國永 紀子 議員



公共施設 ふれあいプールをなくさないで

議員 市はふれあいプールを廃止する方向で検討しているが、安価な使用料で保護者や子どもたちが安心して利用できる市内で唯一の公共のプール施設であり、毎年1万9千人が利用している。公共施設の役割として住民の福祉を増進する目的があることから、廃止ではなく存続で検討すべきと思うが市の考えを伺う。

市 利用者の減少、施設の老朽化の現状から廃止にふれあいプールの利用者はピーク時に比べ2万人減少しており、施設の維持のために、利用料を差し引いた約800万円を市の一般財源でまかなっている。また、オープンから25年が経過し、施設の老朽化が激しく、毎年施設を補修しながら運営している状況であり、今後更に補修費が必要となることから、廃止に向けた検討を進めたい。(本田市民生活部長)

原 発 市長として、原発再稼動に反対の表明を

議員 東日本大震災は6年を経過しても、原因究明はおろか、汚染水対策や核のごみ処理対策の見通しすらない中、国は原発再稼動を推進する方針だが、原発再稼動をさせないことが市民の命を守ることであり、再稼動反対の態度を表明すべきと考えるが市の見解を伺う。

市 原子力発電を必要としない社会を築くべき 原子力発電所については、段階的に減らし、将来的には原子力発電所を必要としない社会を築いていくべきと考える。そのためにも、原子力に依存しない省エネルギー・再生可能エネルギーの推進に取り組んでいきたい。(森市長)

子育て 保育士の処遇改善について問う

議員 待機児童の解消に向け、国は認可園の増設と併せて保育士の処遇改善を実施している。丹波市では、市内の全認可園の賃金の実態調査を行い、国の基準を上回る賃金を実現された。三田市でも早急に調査を行い独自の対策が必要と思うが市の考えを伺う。

市 処遇実態の把握と適正な改善に向けた指導が必要 保育士の給与については、処遇改善の実態を把握し、適正な改善に向けた指導が必要であると考え。今後、実態把握の方法など兵庫県とも相談しながら進めていきたい。(西本健康福祉部長)

日本維新の会三田市議会議員団

多宮 健二 議員



医 師 三田市養成医師制度の検討について問う

議員 全国的に医師の数は多いと聞かすが、都市部へ集中するため三田市では医師の確保が難しい状況にある。少子化による影響で、今後更に医師の確保が困難になるのではないかと。兵庫県で行われている兵庫県養成医師制度のような、これから医師を目指す学生に対し三田市内での勤務等を条件づけた三田市養成医師制度は検討できないか、市の考えを伺う。

市 県の制度を活用し医師の確保に努める 現在、三田市は無医地区ではないが、将来、医師の確保の必要が生じた時には、県制度により養成された医師の派遣の活用等について県と連携・調整を図り、市内に勤務する医師の確保を行いたい。三田市独自の養成医師制度の創設については現在のところ考えていない。(西本健康福祉部長)

説明 *兵庫県養成医師制度：兵庫県内のへき地等で勤務する医師を確保するため兵庫県が医学生に修学資金を貸与し、卒業後、一定の期間、県職員として県が指定する県内の医師不足地域等の医療機関で勤務する制度

雇用対策 若者、高齢者の雇用対策を問う

議員 三田市内の求人率は12月のデータで1.13倍であり、有効求人倍率は上がっているが、全国や阪神間と比べて低い水準である。今後の若者、高齢者の雇用対策の考え方について伺う。

市 関係機関と連携し企業誘致や創業支援、就業機会の提供に努める ハローワーク三田や各関係機関との連携強化を図る。また、関係機関や学識者等による「(仮称)三田市産業振興戦略懇話会」の設置を予定しており、その中で雇用対策等に関する意見や提案をいただき、今後の施策展開や戦略策定につなげていきたい。(入江副市長)

エネルギー 木質バイオマス等を利用したエネルギー事業について問う

議員 三田市内では再生可能エネルギーとして、太陽光パネルが多く見受けられるが、再生可能エネルギーについて近隣の自治体と連携し、木質バイオマス等をエネルギーとする新たな事業を行えないか。このことにより、雇用も創出されるかと思うが、市の考えを伺う。

市 情報を収集し、費用対効果を見極め検討する 兵庫県内では朝来市で再生可能エネルギー普及のモデル事業として実施されている。それら先進的事例の結果や今後の技術革新について情報収集を行い、費用対効果などを見極め、事業化の可否を検討したい。(本田市民生活部長)

説明 *木質バイオマス：間伐材や製材等残材など木材の再生可能な資源

